

代表者名	佐藤 文隆	所管部課名	農林水産部 秋田スギ振興課
所在地	秋田市川元山下町8-28	設立年月日	平成4年7月28日

【沿革及び県の出捐理由】

県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し林業従事者の安定的確保を図るとともに若年林業従事者の育成及び確保を促進させ、林業の安定的発展を図るため 県等の出捐により設立され、現在に至る。

【出捐者】(21年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	620,000	68.7
市町村	22	175,001	19.4
森林組合	13	35,784	4.0
事業体	76	71,698	7.9
計	112	902,483	100.0

【事業】

主たる業務

林業労働力確保対策関連事業
林業就業促進総合対策事業
地域林業雇用改善促進事業
林業就業支援事業
雇用拡大推進事業

事業実績 (人)

事業名等	18年度	19年度	20年度
林業労働力確保対策	943	979	1,068
林業就業促進総合対策	45	39	22
地域林業雇用改善	578	686	327
林業就業支援	0	38	18
雇用拡大推進	0	0	28

20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

20年度事業概要： 秋田県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し、林業従事者の安定的確保を図るとともに、若年林業従事者の育成確保の促進に努めた。また林業の就労希望者を対象に林業の体験講習会を実施した。
21年度事業計画： 林業従事者の安定的確保、定着を目的とし、体験講習、技術研修や各助成制度の促進に努める。また、事業体訪問を強化し、相談や指導を実施する。

【組織】

運営機構



役員数 (H21.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		0		0
内、県退職者		0		0
内、県職員		0		0
非常勤		9		3
内、県退職者		0		0
内、県職員		2		0
計		9		3
内、県関係者		2		0

職員数 (H21.4.1現在) (人)

正職員	3	正職員	正職員
内、県退職者	2	平均年齢	平均勤続年数
出向職員	0	55	5年
内、県職員	0		
臨時・嘱託	0		
内、県退職者	0	正職員平均年収	
計	3	3,350	千円
内、県関係者	2		

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	68歳
平均役員報酬額	30千円/年

【財務】

損益状況 (20年度) (千円)

	金額
経常収入 A	94,320
受託事業収入	7,840
補助金収入	70,812
自主事業収入	0
運用益収入	13,615
その他	2,053
経常支出 B	99,256
人件費	12,623
その他	86,633
経常損益 C = A - B	4,936
経常外収入	4,835
経常外支出	4,835
当期損益	4,936

県の損失補償額	県の債務保証額
0	0

財務状況 (20年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	21,310	2.1
固定資産	1,012,631	97.9
資産計	1,033,941	100.0
流動負債	956	0.1
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	2,344	0.2
負債計	3,300	0.3
基本金	902,484	87.3
剰余金	128,157	12.4
資本計	1,030,641	99.7
負債・資本計	1,033,941	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	2,344	2,344	100.0%

【県の財政支出】

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	69,226	69,812	70,812	森林・林業雇用総合対策事業 緑の雇用拡大推進事業(就業前体験講習)
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	99.61	99.79	99.68	0.18	0.11
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	946.32	1,083.76	2,229.08	137.44	1,145.32
収益性	剰余金(欠損金)	千円	134,771	134,771	128,157	0	6,614
	経常利益率	%	2.11	1.67	5.23	3.78	3.57
	総資本利益率	%	0.20	0.16	0.48	0.36	0.32
発展性	経常収入額	千円	98,567	100,631	94,320	2,064	6,311
効率性	総資本回転率		0.09	0.10	0.09	0.00	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	32,856	33,544	31,440	688	2,104
	人件費比率	%	9.01	11.91	13.38	2.91	1.47

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	収入に対する事務費の削減(%)	目標	15.0	15.0	15.0	15.0
		実績	12.6	11.0	13.0	
事業成果指標	事業費に対する人件費の削減(%)	目標	11.8	11.8	11.8	11.8
		実績	10.4	13.0	14.0	
事業成果指標	助成対象者の増加(人)	目標	1,018	1,018	1,018	1,018
		実績	943	979	1,068	
事業成果指標	指導相談業務の充実(数)	目標	174	183	192	192
		実績	460	641	288	
顧客満足度指数		目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当財団は、県からの事業移管に伴う財源として40億円を借入し、その運用益で事業を実施してきた。しかし、平成15年度に事業を移管されたまま、全額繰上償還したことで、平成16年度からは、財源を県補助金として継続実施している。

また、国・県の施策により新規就労者が増大していることから、担い手育成準備引当金を取崩し、就労者の定着を目的とした研修や助成事業を実施、事業成果数を伸ばしてきた。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
・財団が行っていた退職共済掛金助成と労災保険料助成の事業に、県の各種助成事業が財団へ移管された経緯がある。この財源としての無利子借入金による県債運用益の残額が、「担い手育成準備引当資産」(特定)107百万円である。 ・県からの助成事業は、補助金事業として特別会計により、財団の独自財源事業と明確に区分されている。労災保険料助成事業は補助金特別会計になっている。 ・経常損失4百万であるが当該特定資産を充当できるので経営は安定している。	